

佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例（案）について

資料

- 1 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例（案）の概要・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例（案） 全文・・・・・・・・・・ 2 ページ

保健福祉部 健康づくり課

# 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例（案）の概要

- 歯科口腔保健の推進に関する法律（平成 23 年 8 月 10 日施行）
- 長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例（平成 22 年 6 月 4 日施行）



法律、県条例の趣旨に基づき、

市民の歯科疾患の有病率の低下を図り、もって市民の健康増進に寄与するため、市民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を継続的かつ効果的に推進

## ○基本理念

歯・口腔の健康づくりは、次のことを基本理念としておこなわなければならない

- ①すべての市民が生涯にわたり、自らむし歯、歯周病等の歯科疾患の予防に取り組むこと
- ②適切な時期に必要な歯科検診、歯科保健指導、歯科相談、口腔ケア等の口腔保健サービス及び医療を受けることができる環境が整備されること

## ○責務及び役割

- ①市について責務を規定、②歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士その他の歯科保健医療に係る業務に携わる者、③教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等、④市民について、役割を規定

## 市の施策

### ○生涯にわたる市民の歯・口腔の健康づくりを推進するための基本的施策

- ① 歯・口腔の健康づくりの推進に資する情報の収集・提供等
- ② フッ化物を用いた効果的なむし歯の予防対策
- ③ 定期的に口腔保健サービスを受けること等の勧奨等
- ④ 障がい者等が、適切に口腔保健サービスを受けること等のための施策等
- ⑤ 歯・口腔の健康づくりに携わる者の資質の向上
- ⑥ 歯・口腔の健康づくりの効果的な実施に資する調査研究等

### 実施体制

#### ○歯・口腔の健康づくり推進計画の策定

市民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本方針、目標、方向性等を策定・公表

#### ○歯・口腔の健康づくり普及月間

毎年 6 月を歯・口腔の健康づくり普及月間とし、歯・口腔の健康づくりの重要性を普及するための事業を実施

#### ○歯・口腔の健康づくり推進協議会

歯・口腔の健康づくりを推進するために設置し、次の事項を調査審議する

- ①歯・口腔の健康づくり推進計画
- ②歯・口腔の健康づくりに関する重要事項等

#### ○歯科保健に関する実態の把握

市民の歯科検診の結果等の公表、それを活用し、歯・口腔の健康づくりに関する実態の把握

## ○条例の施行期日

平成 24 年 4 月 1 日（予定）

## 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進条例（案）

### （目的）

第1条 この条例は、歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号）及び長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例（平成21年長崎県条例第73号）の趣旨に基づき、市の歯・口腔の健康づくりに関する基本理念を定め、市の責務及び歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者、市民等の役割を明らかにし、並びに歯・口腔の健康づくりに関する基本的な計画の策定について定めること等により、市民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を継続的かつ効果的に推進し、及び市民の歯科疾患の有病率の低下を図り、もって市民の健康増進に寄与することを目的とする。

### （基本理念）

第2条 歯・口腔の健康づくりは、すべての市民が生涯にわたり、自らむし歯、歯周病等の歯科疾患の予防に取り組むとともに、適切な時期に必要な歯科検診、歯科保健指導、歯科相談、口腔ケア等の口腔保健サービス及び医療を受けることができる環境が整備されることを基本理念として行われなければならない。

### （市の責務）

第3条 市は、前条に定める基本理念にのっとり、歯・口腔の健康づくりに関する法令に基づき、国及び長崎県と連携協力して歯・口腔の健康づくりに関する総合的な施策を策定し、及び継続的かつ効果的に実施する責務を有する。

### （歯科医師等の役割）

第4条 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士その他の歯科保健医療又は保健指導に係る業務に携わる者（以下「歯科医師等」という。）は、基本理念にのっとり、市が実施する施策に協力し、教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等と連携を図り、及び良質かつ適切な口腔保健サービスを提供するよう努めるものとする。

### （教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等の役割）

第5条 教育関係者、保健医療関係者、福祉関係者等（以下「教育関係者等」という。）は、基本理念にのっとり、市民の歯・口腔の健康づくりの推進並びに他の者が行う歯・口腔の健康づくりに関する活動との連携及び協力を図るよう努めるものとする。

### （市民の役割）

第6条 市民は、歯・口腔の健康づくりに関する知識及び理解を深めるよう努めるものとする。

2 市民は、市が実施する歯・口腔の健康づくりに関する施策に積極的に参加し、かかりつけ歯科医をもち、その支援を受けること等により、自ら歯・口腔の健康づくりに取り組むよう努めるものとする。

(佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画等)

第7条 市は、市民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、歯・口腔の健康づくりに関する基本的な計画(以下「佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画」という。)を定めるものとする。

2 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画は、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 歯・口腔の健康づくりに関する基本方針

(2) 歯・口腔の健康づくりに関する目標

(3) 歯・口腔の健康づくりに関する施策の方向性

(4) 前3号に掲げるもののほか、歯・口腔の健康づくりを総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市は、佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画を定めようとするときには、あらかじめ第12条で定める佐世保市歯・口腔の健康づくり推進協議会の意見を聴かななければならない。

4 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画の策定に当たっては、市が策定する保健、医療及び福祉に関する計画との調和及び連携に配慮するものとする。

5 市は、佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画を定めたときは、速やかに、これを市民に公表しなければならない。

6 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画は、歯・口腔の健康づくりに関する施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

7 市は、佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画に定める事項の具体的な事業に関する実施計画を作成するものとする。

(基本的施策の実施)

第8条 市長又は市教育委員会は、歯科医師等及び教育関係者等との連携を図り、その協力を得て、生涯にわたる市民の歯・口腔の健康づくりを推進するための基本的施策として、次に掲げる事項を実施するものとする。

(1) 市民の歯・口腔の健康づくりの推進に資する情報の収集及び提供並びに関係者の連携体制の構築に関すること。

(2) フッ化物洗口等のフッ化物を用いた効果的なむし歯の予防対策の推進に関すること。

(3) 市民が定期的に口腔保健サービスを受けることを促進するための勧奨その他の必要な施策の推進に関すること。

(4) 障害を有する者、介護を必要とする者等であって定期的に口腔保健サービスを受けることが困難なものが、適切に口腔保健サービスを受けることができるようにするために必要な施策の推進に関すること。

(5) 歯・口腔の健康づくりに携わる者の資質の向上に関すること。

(6) 歯・口腔の健康づくりの効果的な実施に資する調査研究の推進に関すること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、歯・口腔の健康づくりを推進するために必要な施策の推進に関すること。

(歯・口腔の健康づくり普及月間)

第9条 市は、毎年6月を歯・口腔の健康づくり普及月間とし、市民に広く歯・口腔の健康づくりの重要性を普及するための事業を実施するものとする。

(市民の歯科検診の結果等の公表及び実態の把握)

第10条 市は、妊産婦期及び乳幼児期からの市民の歯・口腔の健康づくりを効果的に推進するため、市民の歯科検診の結果等を毎年度公表するとともに、それを活用し、市民の歯・口腔の健康づくりに関する実態の把握に努めるものとする。

(財政上の措置)

第11条 市は、歯・口腔の健康づくりに関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(佐世保市歯・口腔の健康づくり推進協議会の設置)

第12条 市は、歯・口腔の健康づくりを推進するため、佐世保市歯・口腔の健康づくり推進協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第13条 協議会は、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、歯・口腔の健康づくりに関する重要事項の審議及び歯・口腔の健康づくりに関する施策の推進に関すること。

(委員)

第14条 協議会は、委員20人以内をもつて組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

- (1) 佐世保市歯科医師会の代表者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 関係団体の代表者
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第15条 委員の任期は、2年とする。ただし、前条第1号及び第3号の委員については、任期中であってもその本来の職を離れたときは、委員の職を失うものとする。

- 2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第16条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 17 条 協議会は、必要に応じて会長が招集する。

- 2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第 18 条 協議会は、必要に応じ委員以外の者に、会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聞き、又は資料の提出を求めることができる。

(部会)

第 19 条 会長は、専門の事項を調査審議するため、協議会に部会を置くことができる。

- 2 部会の委員は、会長が指名する者のうちから、市長が委嘱又は任命する。
- 3 前 3 条の規定は、部会の運営について準用する。この場合において、第 16 条中「協議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「副会長」とあるのは「副部会長」と、第 17 条中「協議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、前条中「協議会」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。

(庶務)

第 20 条 協議会の庶務は、保健福祉部において処理する。

(委任)

第 21 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

(佐世保市附属機関設置条例の一部改正)

- 2 佐世保市附属機関設置条例(平成 8 年条例第 18 号)の一部を次のように改正する。

(略)